

栄養分野の専門家の学校でのヘルス プロモーションへの取り組み —APHPEに参加して—

今井 具子*¹

キーワード：ヘルスプロモートिंगスクール，食育，体験活動，スクールガーデン

I はじめに

我が国では2005年に食育基本法を制定し，食育の推進は国民の責務となった。とりわけ，学校での食育活動は食育の基礎を形成するため，積極的な取り組みが望まれている。

著者は，現在，近隣の小学校で学校田を利用した食育活動に関わっている。そこで今回アジア地域の食育の現状を把握することを目的の1つとして，APHPEに参加した。

II アジアの取り組み

アジア各国のヘルスプロモートिंगスクールについてのシンポジウムでは，韓国の研究者から韓国内の小学校において，WHOで開発した健康教育用教材を用いた取り組みの報告があった。その教材はテーブル付きのワゴンの中に教師用の解説書，ビデオ，CD，教本，ポスター，ゲームカード，さいころ，歯ブラシ等の媒体が収容でき，これらを使って環境衛生，栄養，口腔ケア，喫煙予防，マラリア・デング熱・フィラリア感染予防などの指導ができるように作られていた。場所や教育者が異なっても同じ質の健康教育が簡便に実施

できるように開発された教材である。

香港の研究者からは，健康教育プログラムの妥当性についての報告があった。香港では国レベルでヘルスプロモートिंगスクールが実施されている。当初計画されたプログラムが実際の程度現場で実施されているか，プログラムの項目ごとの評価報告であった。国レベルでヘルスプロモーションに取り組む場合，健康教育内容の枠組みを決め，カリキュラムを作成する必要がある。香港の健康教育のカリキュラムの中には個人の健康づくり，食品や栄養について，メンタルヘルス，環境問題などが取り入れられている。プログラムを実施する際には地域性を考慮し，定期的にこれらのカリキュラムを見直し，教育効果を確認すべきであることが報告された。

その他の学校でのヘルスプロモーションの取り組みについての口頭・ポスター報告では，肥満予防や体重維持のために運動とともに栄養教育が実施されている研究や健康的なレシピの普及と親子のコミュニケーションを目的とした香港のHappy Family Kitchen Project等の報告があった。

アジア各国のヘルスプロモートिंगスクールの背景や規模は異なるものの，栄養はその中の主要テーマのひとつであることを再認識した。

III 日本の取り組み

本学会で報告された栄養分野のヘルスプロモ-

*¹ 同志社女子大学生活科学部食物栄養科学科
住所：〒602-0893 京都市上京区今出川通寺町西入
TEL & FAX：075-251-4266
E-mail：toimai@dwc.doshisha.ac.jp

ションの取り組みは講義、調理実習などが主であり、継続的な食べ物の生産に関わる体験活動についての報告を見つけることができなかった。しかし、我が国では、地域の農家、ボランティア、PTA等の連携により、小学校での学校田を用いた食育活動が行われており、これは、継続的な食べ物の生産に関わる体験活動の一つといえる。農林水産省（農水）では、農林漁業を通じた食育活動を推進しており、近年では教育ファームを用いて生産者の指導を受け、作物を育て、食するまでの一連の体験を行う取り組みを推奨している。農水のこれまでの取り組みは教育ファーム推進事業^{1,2)}調査報告書として報告されている。

また、我が国には栄養教諭制度がある。しかし、2005年に始まったばかりであるため、養護教諭などのヘルスプロモーションの専門家と栄養教諭や管理栄養士などの栄養分野の専門家との連携はこれからの課題である。本学会においても、栄養分野の専門家のヘルスプロモーションスクールへの関わりは少なく感じられた。栄養分野の専門家は栄養教育の専門家の視点のみならずトータルヘルスプロモーションの一翼を担う専門家であることを自覚して、他職種と積極的に連携するべきであることを痛感した。

IV 栄養分野における体験活動の課題と展望

Robinson-O'Brienらは、1990年から2007年に発表されたスクールガーデンに関する研究をレビューしている³⁾。このレビュー論文によると、若年層の学校等でのガーデニング体験と健康・栄養に関するアウトカムが検討された英語論文は11件である。そのうち5件は学校のカリキュラム、3件は放課後のプログラムとして、3件は地域との連携でガーデニング活動が実施されたものである。対象者の年齢は5歳から15歳、介入期間も10週間から1年までと様々で、その後6ヶ月間フォローアップを行った研究もある。ガーデニング活動以外に料理教室、栄養教育が介入プログラムと

して行われており、プログラム実施者は登録栄養士や担任の教員、社会的認知理論を応用した研究も見られた。

それらのうちHermannらの研究⁴⁾では、学生の両親や地域の農家、地元の企業がガーデニング活動をサポートしている。この研究の介入プログラムは従来の学校内での教育に留まらず、学生の両親、地域を巻き込み、生活・社会環境の改善を目指している。野菜のテイastingや農家訪問を行い、収穫した野菜を小学校のサラダバーに活用し、その収益金で教員が主体となってガーデニング活動を行うための温室を購入する等、派生的に活動が展開されている。しかし、スクールガーデンを基盤とした介入プログラムのエビデンスレベルは高くはなく、研究デザインや介入方法、調査方法等が綿密に計画された研究が今後さらに必要である。

これらの論文は、主に欧米の研究である。継続的な体験活動を通じた栄養分野のヘルスプロモーションの取り組みはこれからである。日本を含め、アジア各国からの発信も必要であることを改めて実感した。活発な研究発表を今後に期待したい。

文 献

- 1) 農林水産省. 平成20年度「教育ファーム推進事業」事業成果・調査報告書(2008). <http://edufarm.jp/2008/seika/> (2012年6月23日にアクセス).
- 2) 農林水産省. 平成21年度「教育ファーム推進事業」調査報告書(2009). <http://www.edufarm.jp/seika/> (2012年6月23日にアクセス).
- 3) Robinson-O'Brien R, Story M, Heim S. Impact of garden-based youth nutrition intervention programs: a review. *J Am Diet Assoc* 2009; 109: 273-80.
- 4) Hermann JR, Parker SP, Brown BJ, et al. After-school gardening improves children's reported vegetable intake and physical activity. *J Nutr Educ Behav* 2006; 38: 201-202.

(受付 2012.6.28. ; 受理 2012.7.13.)